

2026年5月27日 全8頁

生成 AI は家計の物価予想を再現可能か？

生成 AI に約 2,500 人の人物像を与えたシミュレーション実験

経済調査部 AI アナリティックリサーチ室 研究員 島本 高志

[要約]

- 本レポートでは、家計の物価予想を対象に、生成 AI を用いた定量的な金融経済シミュレーションの有効性と課題を検討した。
- 具体的には、NIRA 総合研究開発機構が実施した「第 2 回政治・経済・社会に関する意識調査」の個票データから、当社で約 2,500 人の人物像（ペルソナ）を構築した。そして、このペルソナと経済指標データを生成 AI に与え、物価予想に関する質問に回答させて、生成 AI が再現した期待インフレ率（以下、「生成 AI 期待インフレ率」）を試算した。
- この「生成 AI 期待インフレ率」と、内閣府の消費動向調査から計算した期待インフレ率との相関係数は、全期間で 0.83、知識カットオフ後の期間（生成 AI の学習データに含まれない期間）で 0.62 であった。属性別の再集計も可能だ。年齢や雇用形態等の属性別の傾向は、期待インフレ率の長期的な傾向と概ね合致した。更に、生活満足度別等、内閣府調査にはない切り口でも試算できる。
- ただし、実験を通じて、注意すべき特性も見られた。具体的には、①水準の完全な再現が難しく、②構造変化に弱い可能性があり、また、③現時点では再現性に関して一定の課題がある。従って、本レポートのような生成 AI を用いた定量的な金融経済シミュレーションでは、水準補正や他の分析手法との併用など、特性を十分に理解した上で活用することが重要である。

はじめに

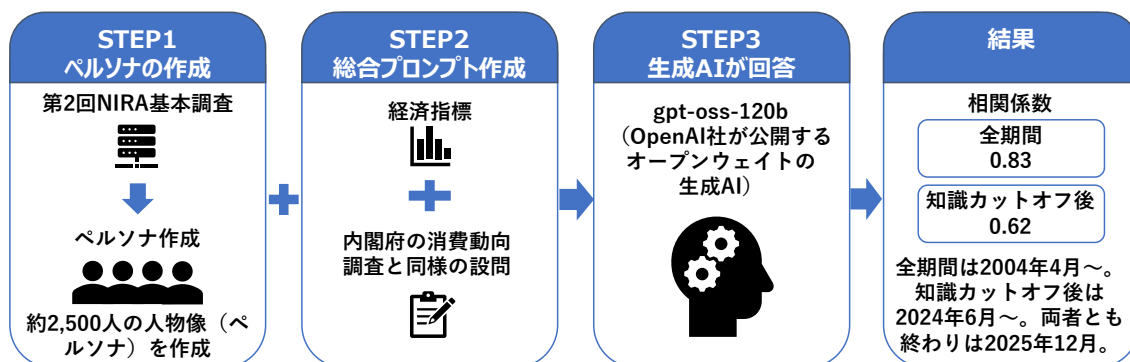
昨今、生成AIによる金融経済シミュレーションへの関心が高まりつつある。例えば、日本銀行のスタッフによる研究として公表された高橋・大高・加藤（2025）は、生成AIをシミュレーション上の経済主体として用い、その応答が経済理論と整合的であることを、簡易的な実験を通じて示している。本レポートでは、こうした流れを踏まえ、生成AIを用いて期待インフレ率の再現を試みることで、定量的な金融経済シミュレーションへの応用可能性を検討する¹。

「生成AI 期待インフレ率」は家計の物価予想の方向性を一定程度再現

具体的には、まずNIRA総合研究開発機構（2024）の「第2回政治・経済・社会に関する意識調査」（以下、「第2回NIRA基本調査」）の個票データから、当社で全国の18歳以上の日本人約2,500人の人物像（ペルソナ）を構築した。次に、この人物像と経済指標を生成AIに与えて、内閣府「消費動向調査」に似せた物価予想に関する設問へ回答させて集計し、生成AIが再現した期待インフレ率（以下、「生成AI期待インフレ率」）を試算した²（**図表1**、**図表2**、**図表3**）。

結果、生成AI期待インフレ率と内閣府の期待インフレ率との相関係数は、全期間（2004年4月～2025年12月）で0.83、知識カットオフ（生成AIの学習打ち切り）後（2024年6月～2025年12月）で0.62であった^{3 4}。単月の振れを抑制するために後方3期移動平均を施した後の相関係数は、全期間で0.86、知識カットオフ後が0.83である。従って、生成AIは、人間の大きな属性と経済指標を基に、家計の物価予想の方向性を一定程度再現できる可能性がある。

図表1 分析の主な流れと結果の概要



（注）詳細は補論を参照。

（出所）大和総研作成

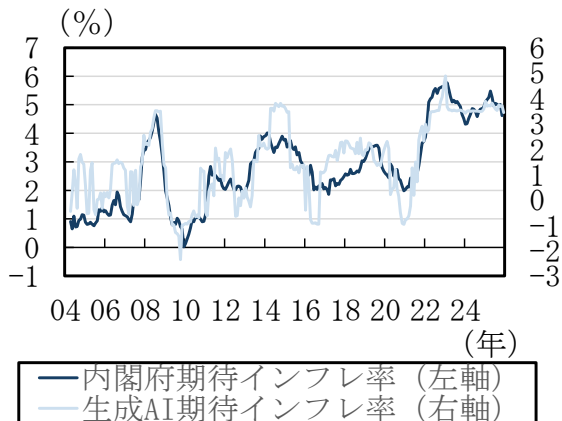
¹ 当レポートの作成に当たっては、NIRA総合研究開発機構が公開している「第2回政治・経済・社会に関する意識調査（NIRA基本調査）」の個票データを利用した。ここに記して感謝申し上げる。

² 詳細は補論を参照。

³ 内閣府調査の期待インフレ率に関する設問は選択肢形式（「2%以上5%未満」等）であるため、実績値の推計にあたっては各選択肢に代表値を割り当てた。具体的には、隣接する選択肢との中間値（例：「2%以上5%未満」には3.5%）を用い、上限のない「5%以上」には7.5%を割り当てた。なお、近年の調査では「10%以上」の項目が独立しているが、長期での比較を可能にするため「5%以上」と同一の扱い（7.5%）とした。

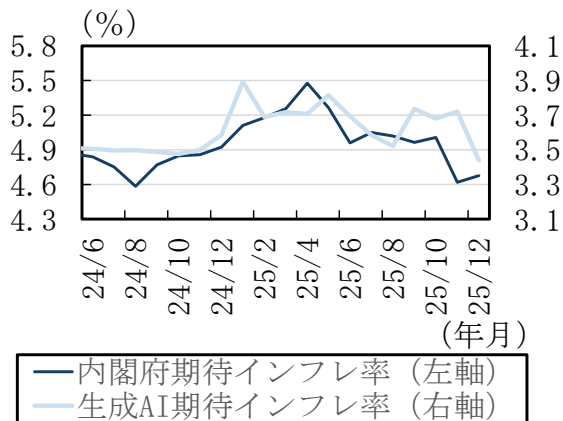
⁴ Lopez-Lira et al. (2025)では、生成AIがカットオフ前の期間の経済指標を想起している可能性が指摘されている。なお、同時点での相関は0.62だが、時差相関では最大0.72（1カ月遅行）であった。

図表 2 内閣府の期待インフレ率と、生成 AI 期待インフレ率（全期間）



(注) データの期間は2004年4月～2025年12月
(出所) 内閣府、NIRA 総合研究開発機構より大和総研作成

図表 3 内閣府の期待インフレ率と、生成 AI 期待インフレ率（知識カットオフ後）



(注) データの期間は2024年6月～2025年12月
(出所) 内閣府、NIRA 総合研究開発機構より大和総研作成

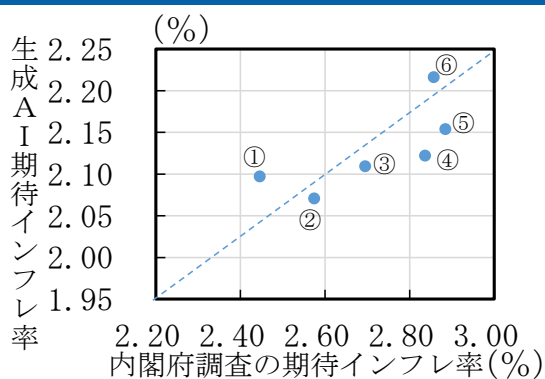
年齢や雇用形態など、個人属性別の傾向も一定程度整合

生成 AI 期待インフレ率は、全体の数字だけでなく、属性別に再集計することもできる。

図表 4 と **図表 5** は、内閣府調査における属性別の期待インフレ率の実績値の平均と、生成 AI 期待インフレ率の属性別試算値の平均を並べた散布図である。各点が左下から右上への斜線上に近いほど、両者の傾向が一致していることを示す。完全ではないが、年齢別や雇用形態別の傾向は、一定程度整合している。

こうした属性別の傾向を簡便に確認できる点は、生成 AI を用いた試算の特徴の一つである。

図表 4 年齢階層別の、内閣府調査の期待インフレ率と、生成 AI 期待インフレ率

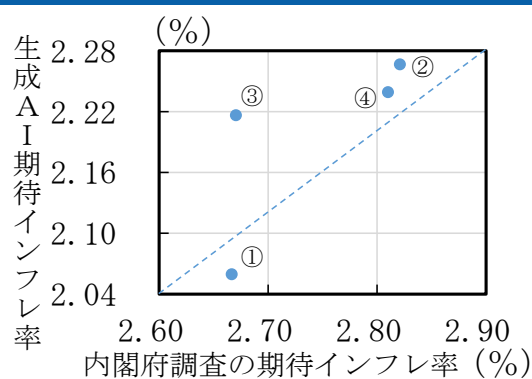


(注 1) 比較した年代は、①29 歳以下、②30～39 歳、③40～49 歳、④50～59 歳、⑤60～69 歳、⑥70 歳以上。

(注 2) 細かい階層別のデータが 2013 年 4 月以降にしか存在せず、同年同月以降のデータで比較した。

(出所) 内閣府、NIRA 総合研究開発機構より大和総研作成

図表 5 雇用形態別の、内閣府調査の期待インフレ率と、生成 AI 期待インフレ率



(注 1) 比較した雇用形態は、①非農林漁業で正規雇用、②非農林漁業の非正規雇用、③非農林漁業の自営業者、④無業者。比較が難しい他の雇用形態は取り除いた。

(注 2) 細かい階層別のデータが 2016 年 4 月以降にしか存在せず、同年同月以降のデータで比較した。

(出所) 内閣府、NIRA 総合研究開発機構より大和総研作成

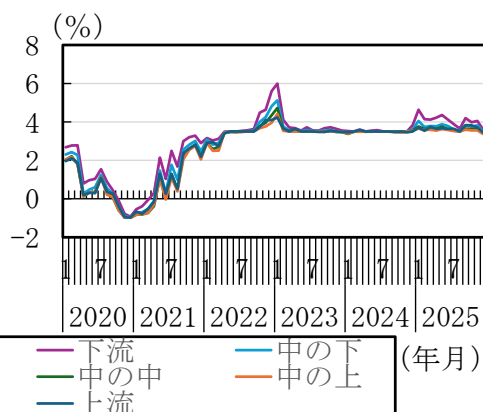
通常、属性別の分析には個票データや必要な変数の整備が求められるが、生成AIでは、利用可能な属性情報を自然言語（人間が日常で使う言語）で与えることで、利用可能な情報の範囲内で探索的な試算を行うことができる。ただし、結果は厳密な予測や欠損データの補完ではなく、生成AIの学習済み知識に基づく仮想的な応答として解釈する必要がある。

従来の調査には存在しない属性別の推計も可能

更に、従来の調査には存在しない属性別の推計も可能だ。

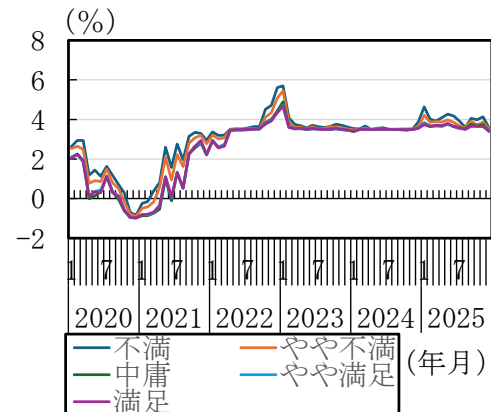
図表 6 と **図表 7** は、社会階層の自認と生活満足度別に期待インフレ率を推計したものである。結果は、社会階層の自認や生活満足度が低いほど、生成AI期待インフレ率が高かった。これは、生活実感が厳しい層ほど物価上昇を強く意識するという、直感と整合的な結果といえる⁵。

図表 6 社会階層の自認別の生成AI期待インフレ率



(出所) 内閣府、NIRA 総合研究開発機構より大和総研作成月

図表 7 生活満足度別の生成AI期待インフレ率



(出所) 内閣府、NIRA 総合研究開発機構より大和総研作成

注意すべき3つの特性

様々なメリットを持つ一方、実験を通じて、注意すべき特性も見られた。

1点目に、①水準の不完全性が挙げられる。本実験の結果は、生成AIが家計の物価予想の方向性を一定程度再現できる可能性を示唆する。しかし、同時に**前掲図表 2** と **前掲図表 3** からは、水準については、ずれが生じていることも読み取れる⁶。

2点目は、②生成AIの学習データ期間以降の構造的な変化に弱い可能性だ。**図表 8** と **図表 9** は、年収別の内閣府調査の期待インフレ率と、生成AI期待インフレ率の比較である⁷。長期で

⁵ ただし、このシミュレーションは、因果関係を示唆しているわけではない。

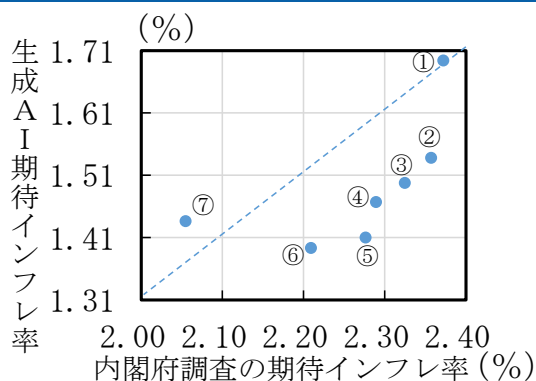
⁶ Manning et al. (2024)でも、同様の問題が指摘されている。

⁷ ただし、データの限界で、比較した世帯年収帯は完全には一致しない。内閣府は①300万円未満、②300～399万円、③400～549万円、④550～749万円、⑤750～949万円、⑥950～1199万円、⑦1200万円以上。一方

はだまかに似た傾向にあるが、知識カットオフ後の期間では、結果が正反対となっている。これは、実際の調査結果の傾向が、知識カットオフ後に以前と逆になっているためである。一方で、推計は生成AIが学んだ長期的なデータ内の分布に基づくとみられる。時間経過で変化しやすい分野では、本手法の結果を慎重に解釈する必要がある^{8 9}。

3点目は、③再現性に関する一定の課題だ。例えば、プロンプト文言の微細な変更が、結果に影響を与えることがある。また、一般的な商用モデルを用いた場合、モデル廃止時に継続的な分析を行えない¹⁰。継続性の問題は、オープンウェイトモデルを自前で運用すれば一定程度回避できるものの、ローカル環境でシミュレーションに十分な性能を持つモデルを稼働させるには、相応の計算資源が必要であり¹¹、大規模なデータへの適用は容易ではない^{12 13}。

図表 8 年収別の内閣府調査の期待インフレ率と生成AI期待インフレ率（全期間）

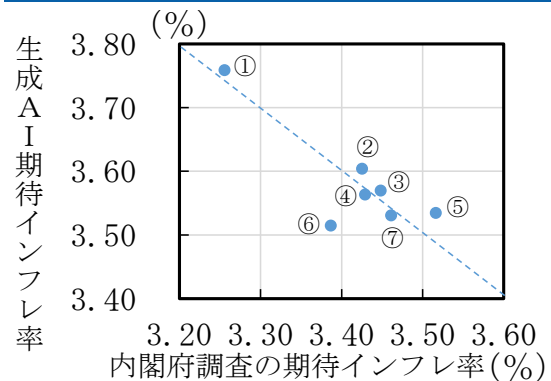


(注1) 期間は2004年4月～2025年12月。

(注2) ①～⑦の詳細は、脚注7を参照。

(出所) 内閣府、NIRA 総合研究開発機構より大和総研作成

図表 9 年収別の内閣府調査の期待インフレ率と生成AI期待インフレ率（知識カットオフ後）



(注1) 期間は2024年6月～2025年12月。

(注2) ①～⑦の詳細は、脚注7を参照。

(出所) 内閣府、NIRA 総合研究開発機構より大和総研作成

おわりに：特性を十分に理解した上での活用が重要

本レポートでは、約2,500人の人物像（ペルソナ）を生成AIに与え、期待インフレ率の再現を試みた。内閣府調査の期待インフレ率との相関係数は0.83で、属性別の傾向も概ね整合した。内閣府調査にはない属性での試算も可能だ。一方で、①水準の不完全性や、②構造変化へ

で、第2回NIRA基本調査は①世帯年収300万円未満、②300～399万円、③400～499万円、④500～799万円、⑤800～999万円、⑥1000～1499万円、⑦1500万円以上、である。

⁸ 生成AIは経済統計の相互関係のみに依存しない点の特徴である。ただし、それが既存手法に対する優位性を直ちに意味するわけではない。

また、本稿では2024年時点の個票データとウェイトを用いて2004年まで遡及しており、人口構成や属性分布が大きく変化しないことを暗黙に仮定している。従って、過去時点の再現性には一定の限界がある。

¹⁰ モデルが変更された際の結果の変化については、Bisbee et al. (2024)で詳しく検証されている。

¹¹ 例えば、本レポートの推計ではNVIDIA H100を1枚使用した際、1年分の推計に約18～20時間を要した。

¹² 実験中、少人数かつ短期間のデータでは、相関係数が安定しない傾向が見られた。一方で、大規模なデータでは、計算負荷は大きいものの相関係数等の統計量の振れは小さくなり、結果が安定する傾向が見られた。生成AIは性質上、出力に一定のばらつき（非決定性）を持つとされ、本実験の状況からはランダムなノイズに近い可能性があるものの、独立同分布性が必ずしも保証されるわけではない点には留意すべきである。

¹³ オープンウェイトモデルを量子化（軽量化）する手もあるが、出力のばらつきが拡大する可能性がある。

の弱さの可能性、③再現性に関する一定の課題等も、現時点では存在する。

従って、本レポートのような生成AIを用いた定量的な金融経済シミュレーションは、水準補正や他の分析手法との併用、または仮説生成・感度分析を主用途とするなど、特性を十分に理解した上で活用することが重要である。関連研究、計算手法、計算資源はいずれも発展途上にあり、本稿で示した制約の一部は、将来的に緩和されていく可能性がある。生成AIを用いた金融経済シミュレーションの実用化に向けた動向を、引き続き注視していきたい。

参考文献

- E. C. Arbatli-Saxegaard, S. J. Davis, A. Ito, and N. Miake (2022) “Policy uncertainty in Japan,” *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol. 64, 101192
- J. Bisbee, J. D. Clinton, C. Dorff, B. Kenkel, and J. M. Larson (2024) “Synthetic Replacements for Human Survey Data? The Perils of Large Language Models,” *Political Analysis*, Vol. 32(4), pp. 401–416
- J. J. Horton (2023) “LARGE LANGUAGE MODELS AS SIMULATED ECONOMIC AGENTS: WHAT CAN WE LEARN FROM HOMO SILICUS?” NBER Working Paper 31122, National Bureau of Economic Research
- H. Ichiue, M. Koga, T. Okuda, and T. Ozaki (2024) “Households’ Attention to the Central Bank, Inflation Expectations, and Spending,” <https://ssrn.com/abstract=4957264>
- N. Li, C. Gao, M. Li, Y. Li, and Q. Liao (2024) “EconAgent: Large Language Model-Empowered Agents for Simulating Macroeconomic Activities,” In Proceedings of the 62nd Annual Meeting of the Association for Computational Linguistics, 15523–15536.
- A. Lopez-Lira, Y. Tang, and M. Zhu (2025) “The Memorization Problem: Can We Trust LLMs’ Economic Forecasts?,” <https://arxiv.org/abs/2504.14765>
- B. S. Manning, K. Zhu, and J. J. Horton (2024) “AUTOMATED SOCIAL SCIENCE: LANGUAGE MODELS AS SCIENTIST AND SUBJECTS,” NBER Working Paper 32381, National Bureau of Economic Research
- F. Motoki, V. P. Neto, and V. Rodrigues (2024) “More human than human: measuring ChatGPT political bias,” *Public Choice*, Vol. 198, pp. 3–23
- NIRA 総合研究開発機構 (2024) 「[第2回政治・経済・社会に関する意識調査 \(NIRA 基本調査\) \(速報\)](#)」, NIRA 総合研究開発機構
- 高橋悠輔、大高一樹、加藤直也 (2025) 「[生成AIの経済シミュレーションにおける応用可能性](#)」, No. 25-J-1, 日銀リサーチラボ・シリーズ, 日本銀行

高橋悠輔、玉生揚一郎（2022）「[わが国における家計のインフレ実感と消費者物価上昇率](#)」，
No. 22-J-2，日本銀行ワーキングペーパーシリーズ，日本銀行

補論：分析の詳細について

先行研究と第2回 NIRA 基本調査の個票データから約 2,500 人の人物像を設計し^{14 15 16}、48 種類の経済指標と共に、内閣府「消費動向調査」に似せた物価予想に関する設問を与えるプロンプトを作成した^{17 18 19}。生成 AI は gpt-oss-120b（米 OpenAI 社が公開しているオープンウェイトモデル）を²⁰、計算資源には NVIDIA H100 を使用した。また、生成 AI の出力のばらつきに対処するため、同じ分析を 5 回実行して結果をプールした。そして、第2回 NIRA 基本調査に付属するウェイトでウェイトバックを施して、全体における回答の割合を集計した²¹（**前掲図表 1**）。

補論図表 1 本レポートで採用した経済指標の一覧

経済統計	採用指標
国民経済計算	実質GDP成長率（前期比年率）、家計最終消費支出（前期比年率）、民間住宅（前期比年率）、民間企業設備（前期比年率）、純輸出（前期比年率）
景気動向指数	一致指数、先行指数
景気ウォッチャー調査	現状判断DI、先行き判断DI、現状判断DI（家計動向関連）、先行き判断DI（家計動向関連）、現状判断DI（企業動向関連）、先行き判断DI（企業動向関連）
消費動向調査 家計調査	消費者態度指数、暮らし向き指数、収入の増え方指数、雇用環境指数、資産価値指数、耐久消費財の買い時判断 名目消費支出（前年比）
消費者物価指数	総合系列（消費税調整済、前年比）、総合系列（消費税非調整、前年比）、食料品価格（非生鮮食品、消費税非調整、前年比）、エネルギー価格（消費税非調整、前年比）、交通費（消費税非調整、前年比）、通信費（消費税非調整、前年比）、教養娯楽サービス（消費税非調整、前年比）、家事サービス（消費税非調整、前年比）
企業物価指数	企業物価指数（前年比）
企業サービス価格指数	企業サービス価格指数（前年比）
輸入物価指数	輸入物価指数（前年比）
賃金統計	名目現金給与総額（前年比）
労働力調査	失業率
日銀短観	雇用人員判断・現状DI、雇用人員判断・先行きDI、業況判断・現状DI、業況判断・先行きDI
鉱工業生産指数	鉱工業生産指数
貿易統計	輸出入金額指数、輸入金額指数
住宅価格	既存マンション平均成約価格（首都圏）
政策不確実性指数	財政政策指数、金融政策指数、通商政策指数、為替政策指数（すべて日本のもの）
為替レート	円建てのドル価格（月内平均）
株価指数	日経平均株価指数（月内平均）
金利	新発10年債国債利回り（月内平均）

（出所）内閣府、総務省、日本銀行、厚生労働省、経済産業省、財務省、公益財団法人不動産流通推進センター、株式会社日本経済新聞社、日本相互証券株式会社、Arbatli-Saxegaard et al. (2022)より、大和総研作成

¹⁴ Motoki et al. (2024)や、高橋・大高・加藤 (2025)、Li et al. (2024)等を参考とした。

¹⁵ 第2回 NIRA 基本調査は、5,000 人を対象に調査員が対象者宅を訪ねる留置法で実施され、有効回収数は 2,441 人 (48.8%) であった。

¹⁶ 各変数は、調査票の選択肢に基づき自然な日本語文に変換してペルソナに組み込んだ。未回答または存在しない変数については、原則その部分の文章をスキップして作成した。詳細については、補論図表 2 を参照。

¹⁷ 補論図表 1 を参照。なお、消費者物価指数について、消費税調整済の各指数のみを与えれば先掲図表 2 で不自然に見える消費増税期間の動きは自然になるが、相関係数が下落したため、今回は採用しなかった。

¹⁸ 経済指標の選択には、高橋・玉生 (2022) や Ichiue et al. (2024)等を参考にした。

¹⁹ 補論図表 2 を参照。

²⁰ ただし、計算資源の都合上、4bit 量子化が施されたモデルを使用している。

²¹ なお、プロンプトの試作段階では、2,500 人のうち 100 人を無作為抽出して試験を繰り返して、最適なプロンプトを選択した。100 人での相関係数は、2,500 人で算出した結果とほぼ同様だった。

補論図表 2 本レポートで採用したプロンプト

プロンプト
<p>あなたは、{県名}在住の{年齢}{性別}です。最終学歴は{学歴}です。{雇用状況}、{ポジション}の{職業}として、働いています。{週間労働時間}。個人の年収は、{個人年収}。世帯構成は{家族構成}で、世帯での年収は{世帯年収}。婚姻関係については、{婚姻関係}。また、{子供の有無}。同居している子どもの年代は、{幼児}、{小学生}、{中学生}、{高校生相当}、{成人}、です。{別居の子供の有無}している子どもも居ます。自分は社会において{自認する社会階層}だと思っています。{生活満足度}。政治については、{政治関心度}で、{政府信頼度}。支持政党については、{長期支持政党}。性格については、{性格指標1}、{性格指標2}、{性格指標3}、{性格指標4}、{性格指標5}、{性格指標6}、{性格指標7}、{性格指標8}、{性格指標9}、{性格指標10}、というように表現できます。{リスク嗜好度}。</p> <p>現在は{西暦}年{何月}月です。</p> <p>以下の制約に厳格に従い、現在の経済環境をもとに、与えられた質問に回答してください。 ただし、経済環境については、あなたは数値として知っているのではなく、あくまで体感することとまっています。</p> <p>## 質問</p> <p>設問 1 - 1 : あなたの世帯で日ごろよく購入する品物の価格について、1年後どの程度になるとお考えですか。 ※日常の買い物やテレビや新聞などの様々な情報から、来年の今頃、日ごろよく購入する品物の価格が、今と比較してどれくらい上がる（下がる）か想像してご回答ください。 ※「日ごろよく購入する品物の価格」は、品物を購入する時に実際に支払う金額のことで、品物の購入と同時に徴収される諸税を含みます。 次の選択肢の中から、あてはまるものを1つ選んでください。</p> <p>A. 下がる：▲10%以上 B. 下がる：▲10%未満～▲5%以上 C. 下がる：▲5%未満～▲2%以上 D. 下がる：▲2%未満～ E. 変わらない（0%程度） F. 上がる：～2%未満 G. 上がる：2%以上～5%未満 H. 上がる：5%以上～10%未満 I. 上がる：10%以上</p> <p>設問 1 - 2 : 設問 1 - 1 で選んだ選択肢について、その選択肢を選んだ理由を、300字以内で回答してください。</p> <p>## 経済環境</p> <p>- 一番直近に発表された実質GDP成長率を見ると、前期比年率で{経済指標1}%でした。コンポーネント別には、家計最終消費支出が前期比年率で{経済指標2}%、民間住宅が前期比年率で{経済指標3}%、民間企業設備が前期比年率で{経済指標4}%、純輸出が前期比年率で{経済指標5}%でした。</p> <p>- 最新の景気動向に関する経済統計の数値を見ると、景気動向指数の一致指数は{経済指標6}、景気動向指数の先行指数は{経済指標7}、景気ウォッチャー調査の現状判断DIは{経済指標8}、景気ウォッチャー調査の先行き判断DIは{経済指標9}です。</p> <p>- 家計のマインドに関する経済統計を見ると、消費者態度指数は{経済指標10}で、そのうち、暮らし向き指数は{経済指標11}、収入の増え方指数は{経済指標12}、雇用環境指数は{経済指標13}、資産価値指数は{経済指標14}、耐久消費財の買い時判断は{経済指標15}です。また、景気ウォッチャー調査の現状判断DI（家計動向関連）は{経済指標16}、先行き判断DI（家計動向関連）は{経済指標17}です。</p> <p>- 家計消費と物価に関する経済統計の数値を見ると、家計調査の名目消費支出は前年同月比で{経済指標18}%、消費者物価指数の総合系列（消費税調整済）は前年同月比で{経済指標19}%、消費者物価指数の総合系列（消費税非調整）は前年同月比で{経済指標20}%、そのうち特に食料品価格（非生鮮食品）（消費税非調整）は前年同月比で{経済指標21}%、エネルギー価格（消費税非調整）は前年同月比で{経済指標22}%、交通費（消費税非調整）は前年同月比で{経済指標23}%、通信費（消費税非調整）は前年同月比で{経済指標24}%、教養娯楽サービス（消費税非調整）は前年同月比で{経済指標25}%、家事サービス（消費税非調整）は{経済指標26}%です。</p> <p>- 企業物価に関する経済統計を見ると、企業物価指数は前年同月比で{経済指標27}%、企業サービス価格指数は前年同月比で{経済指標28}%、輸入物価指数は前年同月比で{経済指標29}%です。</p> <p>- 雇用に関する状況を見ると、名目現金給与総額は前年同月比で{経済指標30}%、失業率は{経済指標31}%、日銀短観の雇用人員判断の現状DIは{経済指標32}、日銀短観の雇用人員判断の先行きDIは{経済指標33}です。</p> <p>- 企業活動のマインドに関しては、日銀短観の業況判断の現状DIは{経済指標34}、日銀短観の業況判断の先行きDIは{経済指標35}です。また、景気ウォッチャー調査の現状判断DI（企業動向関連）は{経済指標36}、先行き判断DI（企業動向関連）は{経済指標37}です。</p> <p>- 企業の生産・貿易活動については、鉱工業生産指数が{経済指標38}、貿易統計の輸出金額指数が{経済指標39}、貿易統計の輸入金額指数が{経済指標40}です。</p> <p>- 住宅価格動向については、公益財団法人不動産流通センター「指定流通機構の物件動向」の「既存マンション平均成約価格（首都圏）」で{経済指標41}万円程度（ただし、2016年12月以前は同「マンション・首都圏平均価格」の伸び率で割り戻した推計値）です。</p> <p>- 経済関連政策の状況については、新聞報道を基に計算された日本の政策不確実性指数が、財政政策指数が{経済指標42}、金融政策指数が{経済指標43}、通商政策指数が{経済指標44}、為替政策指数が{経済指標45}です。</p> <p>- 金融市場の状況については、ドル円レートが1ドル＝{経済指標46}円、日経平均株価指数が{経済指標47}円、日本の長期国債（新発10年債）の利回りが{経済指標48}%です。</p> <p>## 制約</p> <p>- **回答の際は、知識や知能のレベルを、AIのような高度なものではなく、上記のプロファイルの人間と想定して、回答してください。**</p> <p>- **設問 1 - 1 の回答には、絶対に、選択肢の中から番号で答えてください。自由回答式ではありません。**</p> <p>- **設問 1 - 2 の回答は、自由回答式ですが、絶対に300字以内におさめてください**</p> <p>- **回答の際は、絶対に以下の「回答形式」を守ってください。**</p> <p>- 経済環境については、あなたは**数値として知っているのではなく、あくまで体感することとまっています**ことを忘れないでください。</p> <p>## 回答形式</p> <p>["設問 1 - 1 の回答", "設問 1 - 2 の回答"]</p> <p>- 必ず設問 1 - 1 の回答と設問 1 - 2 の回答を、半角のダブルクォーテーションで括弧の忘れずにしてください。</p>

(注) プロンプトは、実験ときに設計した文章のまま掲載。

(出所) 大和総研作成